

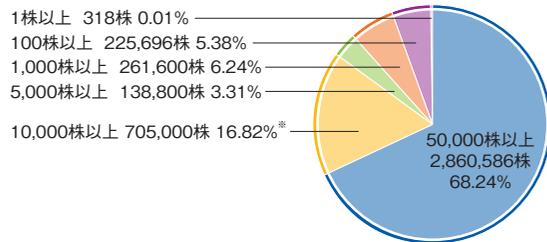
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数 (自己株式988,786株を除く)	3,203,214株
単元株式数	100株
株主数	1,227名
大株主	

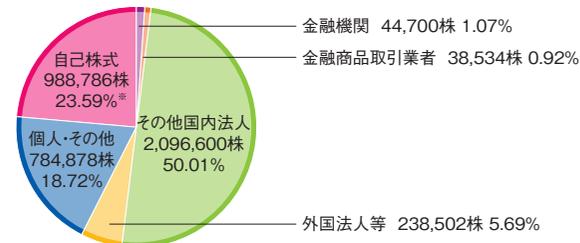
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
富士化学塗料株式会社	350,000	10.92
株式会社光通信	257,700	8.04
株式会社エム・アイ・ピー	209,000	6.52
佐藤商事株式会社	115,000	3.59
株式会社立花エレテック	108,500	3.38
株式会社関電工	100,000	3.12
株式会社きんでん	100,000	3.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100,000	3.12
かわでん従業員持株会	95,800	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	85,300	2.66

注1. 当社は、自己株式を988,786株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有株数別分布状況



所有者別分布状況



※は百分率の調整を行っております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金の基準日	3月31日
中間配当金の基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kawaden.co.jp/

◆ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

- 当社ウェブサイトでは、会社案内、製品案内、IR情報などの情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<http://www.kawaden.co.jp/>

かわでん

検索



株式会社かわでん

本社 〒999-2293 山形県南陽市小岩沢225 TEL 0238-49-2011
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1 5階 TEL 03-6433-0135



JASDAQ
証券コード:6648

KAWADEN
配電制御システムのリーディングカンパニー

第98期 報告書

2018年4月1日~2019年3月31日

株式会社かわでん



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第98期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜り、株主の皆様のご期待に添えてまいりますので、今後も倍旧のご支援、ご協力賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長
信岡 久司

（当期の概況）

当事業年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境を背景に拡大基調が継続し、総じて緩やかな景気回復での推移となりましたが、海外経済の不確実性が懸念されるなど依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、企業収益が回復基調で推移していることを背景に首都圏ではオフィス・商業施設の更新など民間設備投資は緩やかながらも増加傾向が継続しております。しかしながら労務費や資材価格の上昇傾向に加え、受注・価格競争は依然厳しい状況となっております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、営業活動の強化やお客様対応の充実に加え更なる品質の向上を目標に掲げ、顧客満足度を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は19,430百万円（前期比3.2%増）となりました。利益につきましては、受注・価格競争の激化により粗利益率が低下した結果、営業利益は1,236百万円（前期比11.6%減）、経常利益は1,235百万円（前期比23.5%減）、当期純利益は889百万円（前期比31.2%減）となりました。

（今後の見通し）

当社は顧客満足度の向上を経営目標の中核に据えております。

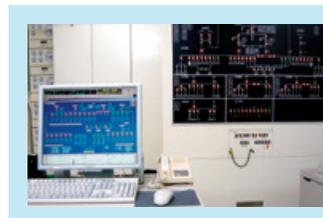
品質・納期・価格に関する顧客対応力を高めるため、生産技術と業務体制を間断なく見直し強化することで、より迅速で効率的な生産と供給を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を強化し営業展開を行なうことから、売上高予想を19,500百万円といたしました。一方で利益につきましては、受注・価格競争がより一層激しさを増していくことが見込まれることから、営業利益1,150百万円、経常利益1,140百万円、当期純利益740百万円を予想しております。

事業の内容

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されております。機能により高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等に区分されますが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注しております。製品は重量物であり、かつ容積が高むこと、更にカスタムメイドの場合は納期が建築物の建築工程に深く組込まれていること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと等の特性により、国内の建築物向けとしては、海外での生産には不向きな製品であり、ほとんどが国内企業によりまかなわれているものと思われまます。

外注に多くを依存する競合他社が多い中、当社は社内で研究から設計、製造、販売、アフターサービスまでの事業部門を有しており、柔軟な対応が可能な体制を敷いております。



監視制御盤
ビル内の電気の使用状態や異常を一括して監視します。



配電盤
電力会社からの高圧の電気を、ビル内で使えるよう低圧に変成します。

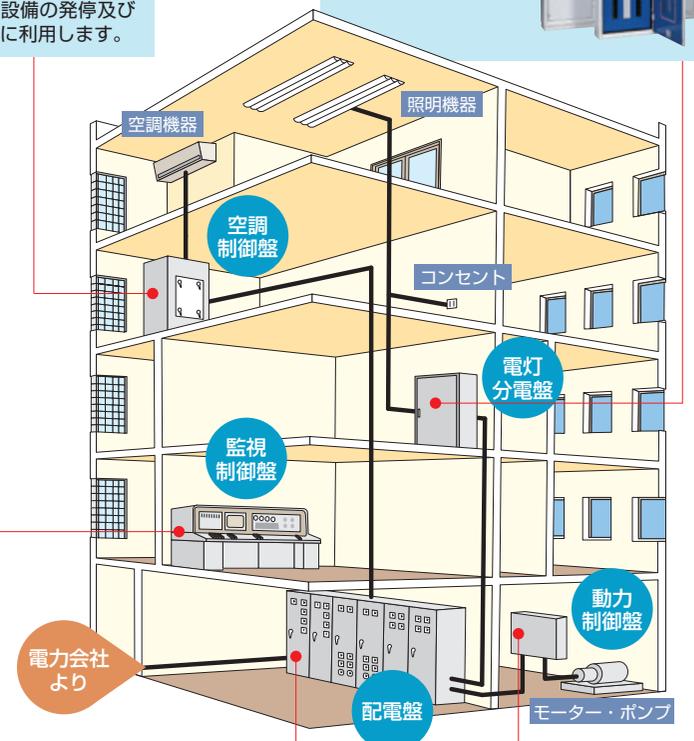


PDU盤
データセンター向けに開発された電源設備です。停電時でもUPS等の系統に瞬時に高速切替が可能です。

製品設置イメージ～オフィスビル

空調制御盤
配電盤からの電気を空調設備の発停及び制御に利用します。

電灯分電盤
各フロアに設置され、配電盤からの低圧に変成された電気を照明やコンセントに送ります。



動力制御盤
配電盤からの電気をモーターやポンプの発停及び制御に利用します。

信頼の生産システム

高品質と納期厳守を両立する
高度に合理化された生産管理システム



研究開発から設計・製造・検査までの
一貫体制により多様なニーズに対応



業界トップレベルの品質管理体制と全国を
網羅する24時間365日対応のアフターサービス



日本全国をカバーする販売・サービス網

日本全国をカバーする営業網を有しており、お客様へのサービスに万全を期すべく24時間365日対応可能なアフターサービス体制を構築しております。



本社・山形工場

ISO14001、ISO9001の認証を取得



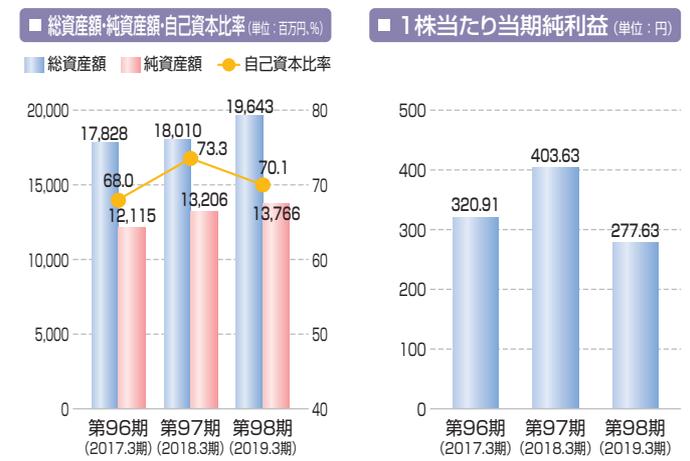
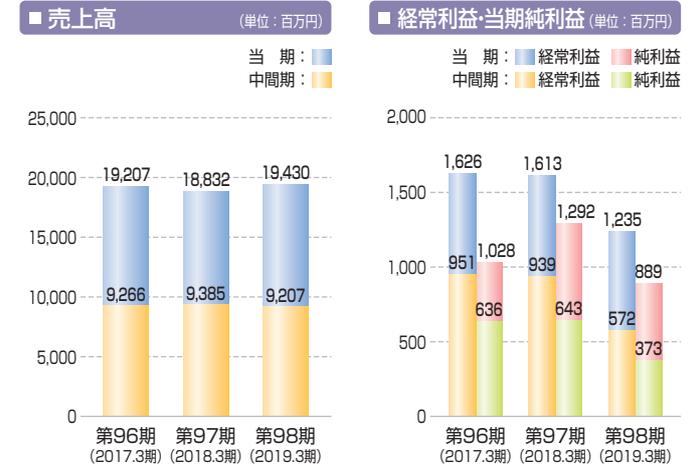
九州工場

ISO9001の認証を取得

売上高 **19,430**百万円 ▲前期比 **3.2%**増

経常利益 **1,235**百万円 ▼前期比 **23.5%**減

当期純利益 **889**百万円 ▼前期比 **31.2%**減



■貸借対照表（要旨）

（2019年3月31日現在）

科 目		科 目	
金額	金額	金額	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	15,353	流動負債	4,699
現金及び預金	8,733	買掛金	2,056
受取手形	902	短期借入金	600
電子記録債権	1,198	1年内返済予定の長期借入金	253
売掛金	2,413	賞与引当金	527
棚卸資産	2,012	その他	1,261
その他	94	固定負債	1,177
貸倒引当金	△1	長期借入金	237
固定資産	4,289	退職給付引当金	769
有形固定資産	2,890	その他	169
建物（純額）	1,413	負債合計	5,876
その他（純額）	1,477	（純資産の部）	
無形固定資産	220	資本金	2,124
投資その他の資産	1,179	資本剰余金	1,476
投資有価証券	345	利益剰余金	11,916
繰延税金資産	498	自己株式	△1,862
その他	334	その他有価証券評価差額金	111
資産合計	19,643	純資産合計	13,766
		負債・純資産合計	19,643

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書（要旨）

（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

科 目		金額
売上高		19,430
売上原価		14,166
売上総利益		5,263
販売費及び一般管理費		4,027
営業利益		1,236
営業外収益		66
営業外費用		68
経常利益		1,235
特別利益		0
特別損失		1
税引前当期純利益		1,234
法人税、住民税及び事業税		406
法人税等調整額		△61
当期純利益		889

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

科 目		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△465
財務活動によるキャッシュ・フロー		△136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		860
現金及び現金同等物の期首残高		7,873
現金及び現金同等物の期末残高		8,733

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■会社概要（2019年3月31日現在）

商 号	株式会社かわでん
英 文 表 記	KAWADEN CORPORATION
代 表 取 締 役 社 長	信岡久司
所 在 地	本社 〒999-2293 山形県南陽市小岩沢225 東京本社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1 5階
創 設 年 月 日	1926年（大正15年）3月1日
設 立 年 月 日	1940年（昭和15年）6月20日
従 業 員 数	778名
会 社 の 目 的	1) 電気機械器具の設計、製作、販売 2) 電気材料ならびに建築材料の販売 3) 電気工事の設計、監理ならびに電気に関する機械器具の取付工事請負 4) 電子機器、無線通信機用部分品の設計、製作、販売 5) その他前各号の目的を達成するに必要な事業ならびに出資
資 本 金	2,124,550,000円
建 設 業 の 許 可	許可番号 国土交通大臣許可（般一27）第5661号 許可年月日 2015年11月29日 建設業の種類 電気工事業
通 知 電 気 工 事 業 者 通 知	整理番号 関東東北産業保安監督部長み通 第19001号 通知の年月日 2007年8月7日 電気工事の種類 自家用電気工作物

■役員（2019年6月21日現在）

取 締 役 会 長	西 谷 賢
代 表 取 締 役 社 長	信 岡 久 司
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	光 藤 淳 一
常 務 取 締 役	相 澤 利 雄
取 締 役	武 田 吉 史
取 締 役	加 藤 晶 彦
取 締 役	武 田 昌 宏
取 締 役	三 ツ 橋 聖 治
社 外 取 締 役	奥 村 勇 雄
社 外 取 締 役	眞 鍋 嘉 利
社 外 取 締 役	竹 内 正 樹
常 勤 監 査 役	伊 藤 禎 昭
社 外 監 査 役	中 川 隆 進
社 外 監 査 役	荒 木 新 五